

うきは市
特別職報酬等審議会
審議資料
(第二回追加)

令和7年8月5日(水) 10時00分
うきは市役所 3階 302会議室

目次

[資料 19]市議会議員の属性に関する調(令和 6 年 7 月集計)[出展]全国市議会議長会	1
[資料 20]地方議会議員の概況[出展・総務省]	4
[資料 21]県南地区市議会議員の属性に関する調査結果一覧	7
[資料 22]特別職報酬に係る構成に係る資料(うきは市・柳川市・筑紫野市)	8

市議会議員の属性に関する調（令和6年7月集計）

※全市議会議員を対象とし、各市議会事務局から回答を得ている。
※割合は四捨五入しているため一致しない。

全国市議会議長会総務部

総議員数：18,458人

以下の項目（1～4）については、性別・年齢を非公表としている議員2名を除いて集計している。

1 議員の年齢構成

性別	議員数	年 齢 構 成							平均年齢 （非公表の議員を除く）
		30歳未満	30～40歳未満	40～50歳未満	50～60歳未満	60～70歳未満	70～80歳未満	80歳以上	
男性	14,747	100	788	2,204	3,430	4,763	3,198	264	59.8
（割合）	79.9%								
女性	3,709	29	229	675	1,063	1,247	446	20	57.1
（割合）	20.1%								
合計	18,456	129	1,017	2,879	4,493	6,010	3,644	284	59.2
（割合）	100%	0.7%	5.5%	15.6%	24.3%	32.6%	19.7%	1.5%	

2 議員の在職年数

性別	議員数	在 職 年 数（市議会議員としての在職年数）						
		5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40～50年未満	50年以上
男性	14,747	3,765	3,970	4,950	1,649	317	89	7
女性	3,709	1,419	1,063	859	315	47	6	0
合計	18,456	5,184	5,033	5,809	1,964	364	95	7
（割合）	100%	28.1%	27.3%	31.5%	10.6%	2.0%	0.5%	0.0%

3 議員の兼業の状況 (総務省「日本標準産業分類」(令和5年7月改定)(令和6年4月1日施行)を基に調査)

	議員専業	農業・林業	卸売・小売業	建設業	製造業	学術研究、専門・ 技術サービス業	医療・福祉	不動産・物品賃貸業
男性	6,236	1,653	857	676	565	403	451	341
女性	2,436	56	81	28	24	68	145	25
合計	8,672	1,709	938	704	589	471	596	366
(割合)	47.0%	9.3%	5.1%	3.8%	3.2%	2.6%	3.2%	2.0%

宿泊・飲食 サービス業	教育、学習支援業	金融・保険業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	生活関連サービ ス・娯楽業	運輸・郵便業	情報通信業	漁業	複合サービス業
323	239	159	156	181	130	113	64	44
66	89	10	7	56	7	17	2	6
389	328	169	163	237	137	130	66	50
2.1%	1.8%	0.9%	0.9%	1.3%	0.7%	0.7%	0.4%	0.3%

鉱業・採石・ 砂利採取業	サービス業 (他に分類されないもの)
14	724
0	176
14	900
0.1%	4.9%

その他 (不明※含む)
1,418
410
1,828
9.9%

※不明には、各市議会事務局で兼業している職業を把握していない場合や議員専業か兼業か自体を把握していない場合などが含まれる。

4 議員の所属党派

性別	党派別内訳										
	無所属	自由民主党	公明党	日本共産党	立憲民主党	日本維新の会	国民民主党	参政党	社会民主党	れいわ新選組	みんなでつくる党
男性	8,703	2,213	1,474	862	469	286	122	76	54	28	1
女性	1,404	255	732	670	218	82	27	34	21	19	1
合計	10,107	2,468	2,206	1,532	687	368	149	110	75	47	2
(割合)	54.8%	13.4%	12.0%	8.3%	3.7%	2.0%	0.8%	0.6%	0.4%	0.3%	0.0%

教育無償化を 実現する会	その他
0	459
0	246
0	705
0.0%	3.8%

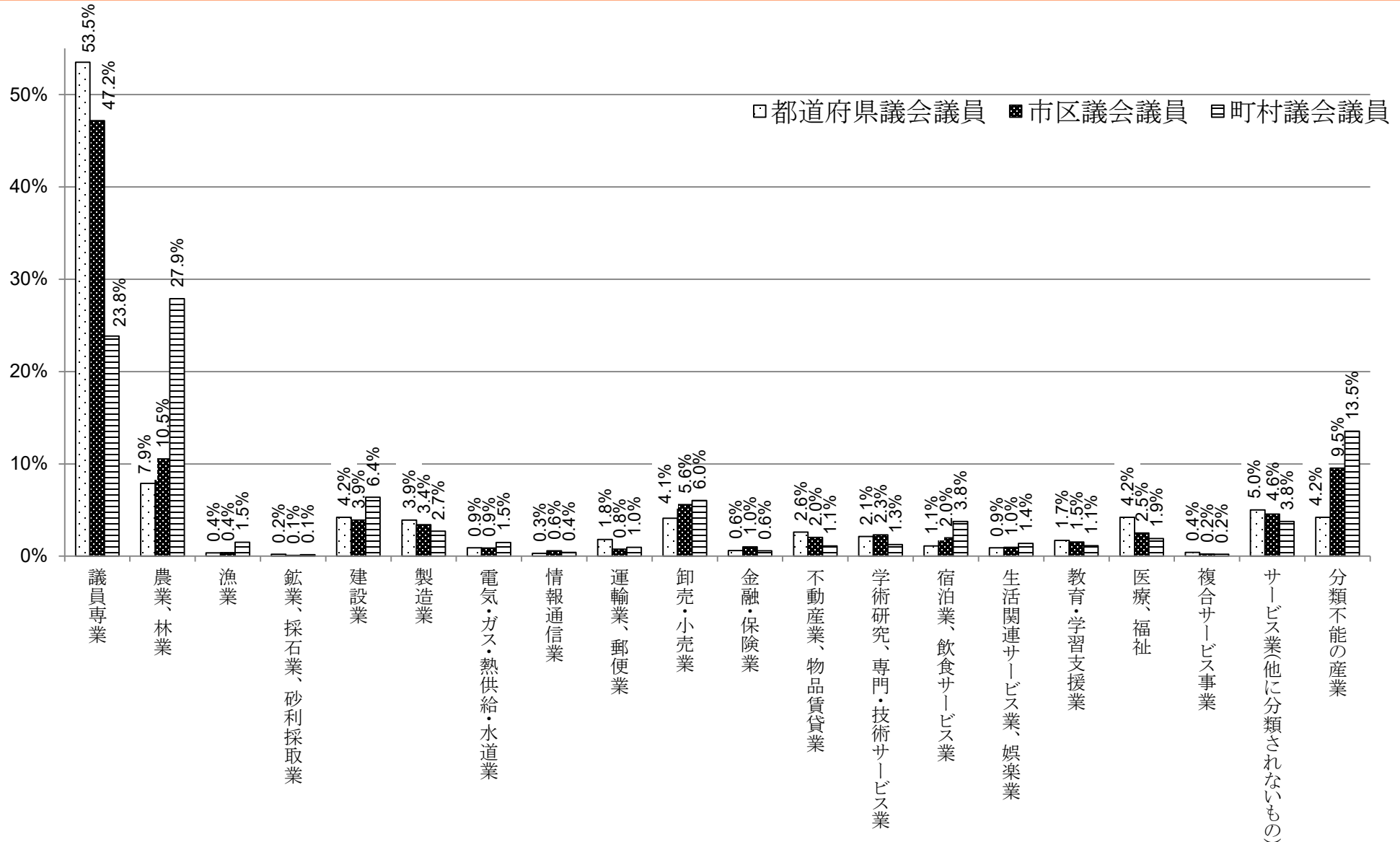
※その他には、党派不明が含まれる。

5 市議会事務局職員数

	全国	人口							
		5万未満	5～10万未満	10～20万未満	20～30万未満	30～40万未満	40～50万未満	50万以上	指定都市
市数	815	302	234	147	48	31	19	14	20
職員数	6,480	1,353	1,408	1,283	637	507	341	281	670
平均 職員数	8.0	4.5	6.0	8.7	13.3	16.4	17.9	20.1	33.5

※臨時・非常勤職員を除く。

地方議会議員の概況①（職業別）

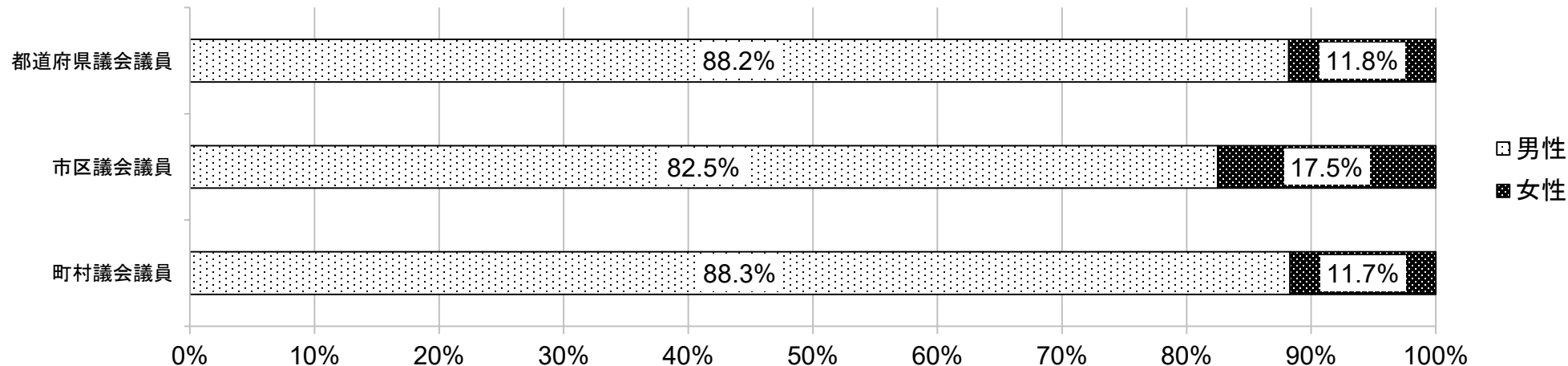


注：都道府県のうち、福島県、群馬県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県、和歌山県、高知県、大分県は除かれている。

出典：全国都道府県議会議長会「全国都道府県議会議員職業別調」（令和3年7月1日現在）
 全国市議会議長会「市議会議員の属性に関する調」（令和3年7月1日現在）
 全国町村議会議長会「第67回町村議会実態調査の概要」（令和3年7月1日現在）

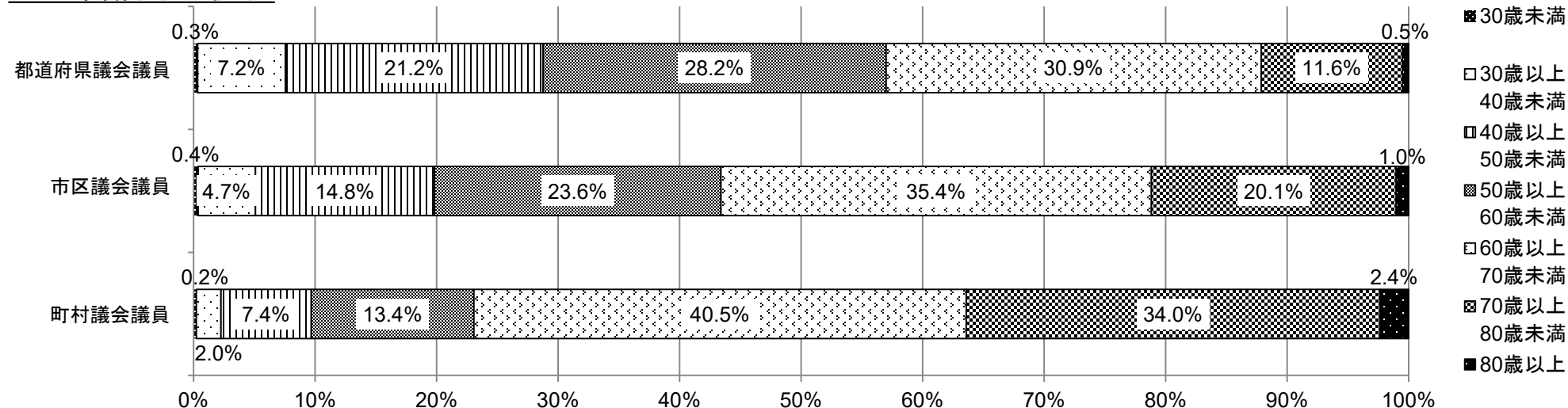
地方議会議員の概況②（性別、年齢別）

○ 男女の比率



出典：総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」（令和3年12月31日現在）

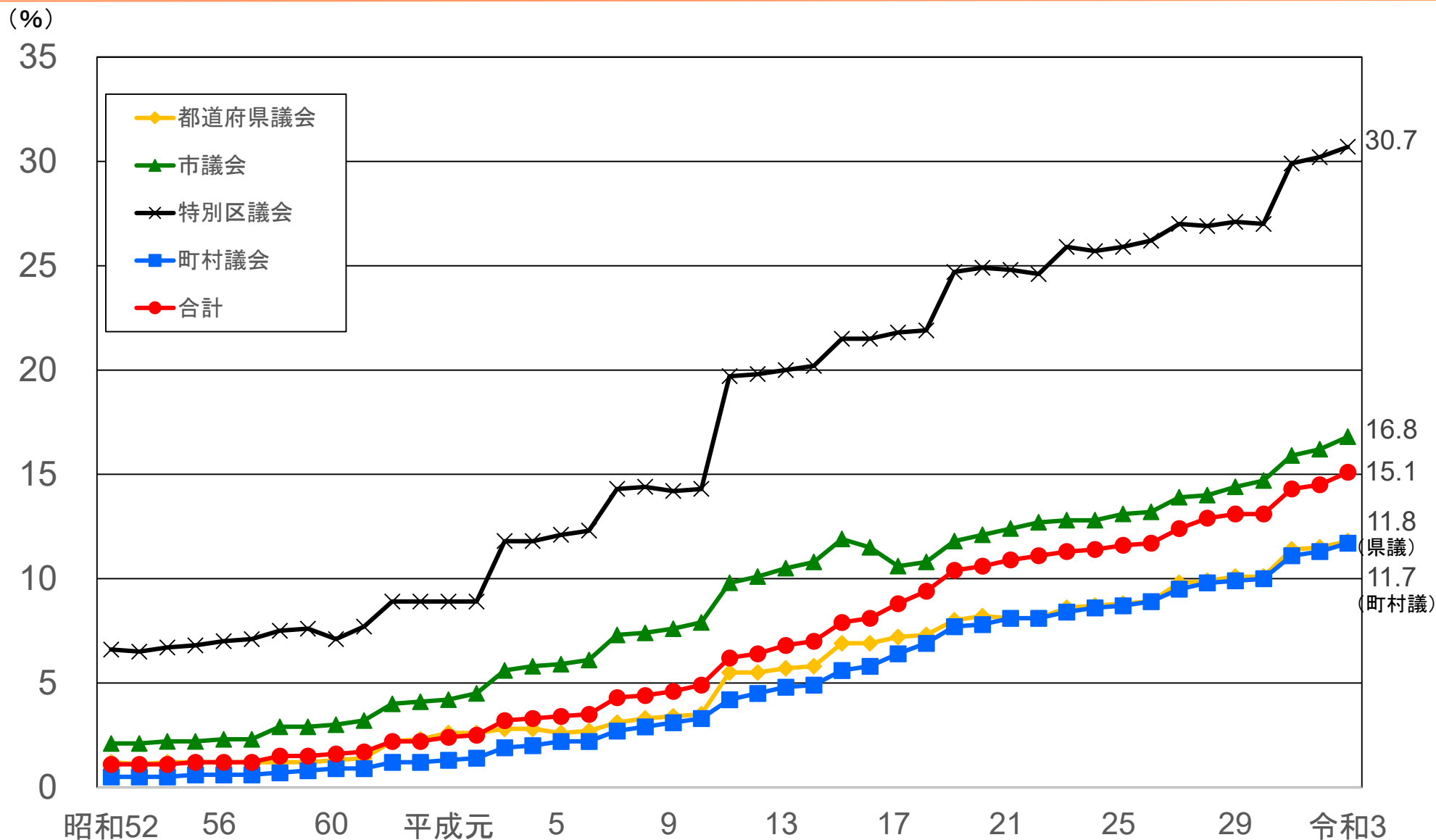
○ 年齢別の状況



注：小数点第2位以下四捨五入のため、割合の合計が100%とならない場合がある。

出典：全国都道府県議会議長会「第14回都道府県議会提要」（令和元年7月1日現在）
 全国市議会議長会「市議会議員の属性に関する調」（令和3年7月1日現在）
 全国町村議会議長会「第67回町村議会実態調査結果の概要」（令和3年7月1日現在）

地方議会議員の概況③（女性議員の割合の推移）



出所：総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」等より作成（各年12月31日現在）

市議会議員の属性に関する調（県南地区）

〔資料２１〕 県南地区市議会議員の属性に関する調査結果一覧

		30歳未満		30～40歳未満		40～50歳未満		50～60歳未満		60～70歳未満		70～80歳未満		80歳以上		合計
市町村名	人口	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
大牟田市	102,712			1		3	1	5	3	7	2	1				23
久留米市	293,258			4		7	1	8	1	6	4	5				36
柳川	60,222			1		3		4	1	5		4		1		19
八女	58,225			2		1			1	8	1	9				22
筑後	48,196					1	1	1	1	8	1	3		1		17
大川	30,380							2	1	4		4	1	1		13
小郡	57,704							4	3	6	1	4				18
朝倉	48,534							2		10	1	3	2			18
みやま	33,589					1		3	1	3	1	5	1	1		16
うきは	26,723								1	4		8				13
県南合計		0	0	8	0	16	3	29	13	61	11	46	4	4	0	195
県南割合	男女別	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	8.2%	1.5%	14.9%	6.7%	31.3%	5.6%	23.6%	2.1%	2.1%	0.0%	
	男女計	0.0%		4.1%		9.7%		21.5%		36.9%		25.6%		2.1%		

2025/7/1時点の年齢（久留米市については、令和７年6月16日時点の名簿資料からの抜粋）

〔資料２２〕 特別職報酬に係る構成に係る資料（うきは市・柳川市・筑紫野市）

（出典）うきは市成果表より

(5) 性質別経費の状況及び一般財源等充当状況

（単位：千円）

性質別区分	令和３年度			令和４年度			令和５年度			差引 (b)－(a) (c)	増減率(%) (c)／(a) ×100
	決算額	一般財源等	一般財源等 構成比	決算額 (a)	一般財源等	一般財源等 構成比	決算額 (b)	一般財源等	一般財源等 構成比		
1 義務的経費	7,380,931	4,068,774	38.9	7,529,603	4,501,312	40.6	7,464,634	4,696,671	41.9	△ 64,969	△ 0.9
人件費	2,312,131	1,907,228	18.3	2,304,704	1,871,051	16.9	2,332,342	1,901,454	17.0	27,638	1.2
扶助費	3,651,762	816,531	7.8	3,374,141	846,078	7.6	3,637,426	1,370,322	12.2	263,285	7.8
公債費	1,417,038	1,345,015	12.9	1,850,758	1,784,183	16.1	1,494,866	1,424,895	12.7	△ 355,892	△ 19.2
2 投資的経費	2,049,860	330,181	3.2	1,582,525	274,676	2.5	2,063,595	354,418	3.2	481,070	30.4
普通建設事業費	1,697,068	275,253	2.6	1,296,393	255,258	2.3	1,283,184	175,624	1.6	△ 13,209	△ 1.0
補助事業費	859,948	57,216	0.5	502,283	65,098	0.6	236,415	47,188	0.4	△ 265,868	△ 52.9
単独事業費	691,321	175,600	1.7	692,836	157,097	1.4	935,470	121,297	1.1	242,634	35.0
その他	145,799	42,437	0.4	101,274	33,063	0.3	111,299	7,139	0.1	10,025	9.9
災害復旧事業費	352,792	54,928	0.5	286,132	19,418	0.2	780,411	178,794	1.6	494,279	172.7
3 その他の経費	8,262,788	6,048,263	57.9	8,425,921	6,310,374	56.9	8,067,093	6,149,711	54.9	△ 358,828	△ 4.3
物件費	2,113,106	1,210,588	11.6	2,314,891	1,395,143	12.6	2,207,938	1,408,442	12.6	△ 106,953	△ 4.6
維持補修費	63,597	44,403	0.4	60,036	29,085	0.3	57,457	28,562	0.3	△ 2,579	△ 4.3
補助費等	2,956,815	2,001,932	19.2	2,941,540	2,144,688	19.3	2,893,624	2,202,497	19.7	△ 47,916	△ 1.6
積立金	1,629,445	1,480,592	14.2	1,513,345	1,390,994	12.5	1,363,120	1,208,702	10.8	△ 150,225	△ 9.9
投資及び出資金	130,000	130,000	1.2	230,000	230,000	2.1	159,600	159,600	1.4	△ 70,400	△ 30.6
貸付金							2,660	0	0.0	2,660	皆増
繰出金	1,369,825	1,180,748	11.3	1,366,109	1,120,464	10.1	1,382,694	1,141,908	10.2	16,585	1.2
合 計	17,693,579	10,447,218	100.0	17,538,049	11,086,362	100.0	17,595,322	11,200,800	100.0	57,273	0.3

※構成比の合計は表示未満四捨五入の関係で一致しない場合がある。

① 歳入の特定財源と一般財源等の構成比は、特定財源が34.8%、一般財源等が65.2%となった。また、経費に対する充当率は、特定財源が36.4%（臨時的15.3%、経常的21.1%）、一般財源等が63.6%（臨時的19.3%、経常的44.3%）となり、前年度に対して一般財源投入比（歳出決算額に占める一般財源等の比率）は、0.4ポイント増加した。
一般財源等構成比は、義務的経費41.9%で前年度に対し1.3ポイント増加、投資的経費3.2%で前年度に対し0.7ポイント増加、その他の経費54.9%で前年度に対し2.0ポイント減少となった。

② 歳出決算での性質別構成状況をみると、義務的経費が42.5%で前年度に対し0.4ポイント減少、投資的経費が11.7%で前年度に対し2.7ポイント増加、その他の経費が45.8%で前年度に対し2.3ポイントの減少となった。

(6)人件費の内訳

普通会計人件費

(単位:千円)

区 分	決 算 額			増 減 額 (B) - (A) = (C)	増減率(%) (C) / (A) × 100
	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)		
1. 議 員 報 酬 手 当	70,227	72,728	75,732	3,004	4.1
2. 委 員 等 報 酬	503,958	507,898	524,370	16,472	3.2
うち、会計年度任用職員(パートタイム)	445,363	434,060	452,552	18,492	4.3
3. 特 別 職 の 給 与	32,847	32,489	33,080	591	1.8
4. 職 員 給	1,198,984	1,192,102	1,208,557	16,455	1.4
(1)基 本 給	780,663	788,961	780,178	△ 8,783	△ 1.1
(ア)給 料	755,474	762,760	754,945	△ 7,815	△ 1.0
(イ)扶 養 手 当	25,189	26,201	25,233	△ 968	△ 3.7
(ウ)地 域 手 当					
(2)そ の 他 の 手 当	418,321	403,141	428,379	25,238	6.3
(ア)住 居 手 当	15,597	16,778	16,710	△ 68	△ 0.4
(イ)通 勤 手 当	10,930	11,879	12,368	489	4.1
(ウ)特 殊 勤 務 手 当	602	603	548	△ 55	△ 9.1
(エ)時 間 外 勤 務 手 当	61,715	58,175	59,258	1,083	1.9
(オ)宿 日 直 手 当	645	365	565	200	54.8
(カ)管理職員特別勤務手当	36	36	460	424	1177.8
(キ)管 理 職 手 当	13,487	14,446	14,436	△ 10	△ 0.1
(ク)期 末 勤 勉 手 当	315,309	300,859	324,034	23,175	7.7
(ケ)単 身 赴 任 手 当					
5. 任期付職員	12,274	8,469	9,271	802	9.5
6. 共 済 組 合 等 負 担 金	262,931	270,804	268,021	△ 2,783	△ 1.0
7. 退 職 手 当 組 合 負 担 金	148,362	121,270	109,734	△ 11,536	△ 9.5
8. 災 害 補 償 費	1,432	1,737	2,187	450	25.9
(1)災害補償基金負担金	1,432	1,737	2,187	450	25.9
(2)そ の 他					
9. 福 祉 協 会 負 担 金 等	2,771	2,777	2,794	17	0.6
10. そ の 他	78,345	94,430	98,596	4,166	4.4
合 計	2,312,131	2,304,704	2,332,342	27,638	1.2
※職員に係る児童手当及び子ども手当	18,630	19,375	19,845	470	2.4

(3) 性質別

(単位：千円、%)

		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B C	C/B*100
1	人件費	4,740,662	14.2	4,668,644	13.9	72,018	1.5
2	物件費	4,308,429	12.9	4,545,628	13.5	△ 237,199	△ 5.2
3	維持補修費	122,959	0.4	134,526	0.4	△ 11,567	△ 8.6
4	扶助費	8,081,965	24.2	8,264,357	24.6	△ 182,392	△ 2.2
5	補助費等	4,305,606	12.9	3,671,376	10.9	634,230	17.3
6	公債費	3,257,898	9.7	3,206,831	9.5	51,067	1.6
7	積立金	1,100,580	3.3	1,525,815	4.5	△ 425,235	△ 27.9
8	投資・出資・貸付金	412,927	1.2	504,441	1.5	△ 91,514	△ 18.1
9	繰出金	3,147,290	9.4	3,138,919	9.3	8,371	0.3
10	投資的経費	3,969,414	11.9	4,001,933	11.9	△ 32,519	△ 0.8
	うち人件費	61,507	0.2	57,239	0.2	4,268	7.5
	(1) 普通建設事業費	3,893,122	11.6	3,873,145	11.5	19,977	0.5
	① 補助事業費	1,979,895	5.9	1,775,762	5.3	204,133	11.5
	② 単独事業費	1,687,606	5.0	1,697,525	5.0	△ 9,919	△ 0.6
	③ 県営事業負担金	225,621	0.7	399,858	1.2	△ 174,237	△ 43.6
	④ 同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(2) 災害復旧事業費	76,292	0.2	128,788	0.4	△ 52,496	△ 40.8
	合 計	33,447,730	100.0	33,662,470	100.0	△ 214,740	△ 0.6

※各数値は地方財政状況調査（決算統計）のルールにより、普通会計（一般会計、公共用地先行取得等特別会計）を対象とする。また、端数処理の関係で各科目の構成比合計が100%にならない場合がある。

説 明

1 人件費

報酬、給料、職員手当、共済費、退職手当等の人件費です。

2 物件費

旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等にかかる経費です。

3 維持補修費

道路やクリーク、各種施設等公共用又は公用施設を維持補修するための経費です。

4 扶助費

生活保護、障がい者福祉、高齢者福祉等社会保障のための経費です。

5 補助費等

報償費や負担金、補助金等にかかる支出で、一部事務組合負担金が主なものです。

6 公債費

地方債の発行による元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

7 積立金

基金への積立金です。

8 投資・出資・貸付金

福岡県南水道企業団に対する出資、中小企業者等経営安定資金融資預託金等が主なものです。

9 繰出金

一般会計と特別会計間の予算の相互充用のために支出される経費です。
決算額は国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金と介護保険広域連合、後期高齢者医療広域連合への負担金です。

10-1 普通建設事業費

道路、橋りょう、学校などの建設や100万円以上の備品購入に係る経費です。
国からの補助などを受けて行なう補助事業費、県からの補助を受けて又は独自に行なう単独事業費、県が行なう事業の一部を負担する県営事業負担金等に分類されます。

10-2 災害復旧事業費

災害によって被害を受けた施設などを原形に復旧するための経費です。

6 人件費の状況

◎総括

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算総額(A)	構成比	決算総額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
歳出総額	33,447,730	100.0	33,662,470	100.0	△ 214,740	△ 0.6
内人件費 ※注) 1	4,802,169	14.4	4,725,883	14.0	76,286	1.6

(1) 議 員

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
報 酬	89,512	94,535	△ 5,023	
期末手当	29,166	25,672	3,494	
共 済 費	28,010	31,646	△ 3,636	
合 計	146,688	151,853	△ 5,165	

(2) 長等(市長、副市長、教育長)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
給 料	27,660	27,429	231	
職員手当	17,311	16,781	530	
期末手当	9,013	8,483	530	
退職手当組合負担金	8,298	8,298	0	
共 済 費	4,791	5,073	△ 282	
合 計	49,762	49,283	479	

(3) 職員給(会計年度任用職員以外)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
給 料	1,821,933	1,803,871	18,062	うち再任用(31人分) 84,365千円
職員手当	1,293,419	1,266,297	27,122	うち再任用 21,157千円
扶養手当	71,895	74,677	△ 2,782	
地域手当	1,377	930	447	
管理職手当	33,773	31,462	2,311	うち再任用 443千円
時間外勤務手当	104,878	111,117	△ 6,239	うち再任用 1,422千円
特殊勤務手当	1,770	4,201	△ 2,431	
休日勤務手当	29,159	28,877	282	うち再任用 34千円
夜間勤務手当	4,200	4,119	81	
通勤手当	19,693	19,158	535	うち再任用 1,084千円
住居手当	30,796	31,216	△ 420	
単身赴任手当	912		皆増	
期末勤勉手当	737,333	694,149	43,184	うち再任用 18,174千円
退職手当組合負担金	257,578	266,125	△ 8,547	
管理職員特別勤務手当	55	266	△ 211	
共 済 費	594,672	583,806	10,866	うち再任用 18,592千円
合 計	3,710,024	3,653,974	56,050	うち再任用 124,114千円

(4) 職員給(会計年度任用職員)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
報 酬	572,132	559,907	12,225	
期末手当	66,682	60,804	5,878	
共 済 費	112,481	101,559	10,922	
合 計	751,295	722,270	29,025	

(5) その他

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
報 酬	110,619	114,685	△ 4,066	行政・審議会委員等
災害補償費	6,791	6,738	53	
職員共済会負担金※注) 2	11,435	11,441	△ 6	
そ の 他	15,555	15,639	△ 84	消防団員退職報償費等
合 計	144,400	148,503	△ 4,103	

- 注) 1. 上記人件費については、地方財政状況調査(決算統計)による人件費に事業費支弁人件費(R5:61,507千円、R4:57,239千円)を加えたものである。
2. 職員共済会負担金については、福岡県市町村福祉協会負担金(R5:6,075千円、R4:6,078千円)を含む。

(2) 支出の状況②

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度					令 和 4 年 度					令 和 5 年 度				
	決 算 額	臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額	臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額	臨時的なもの		経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
1. 人 件 費 (A)	4,680,661	73,050	4,033	461,212	4,142,366	4,610,271	66,889	20,460	519,443	4,003,479	4,838,563	65,212	16,275	506,086	4,250,990
2. 物 件 費	4,363,963	721,731	206,941	502,476	2,932,815	4,758,176	511,765	473,607	534,723	3,238,081	4,566,395	309,542	593,851	595,309	3,067,693
3. 維 持 補 修 費	124,383	—	—	4,983	119,400	155,215	—	—	4,870	150,345	150,609	—	—	6,449	144,160
4. 扶 助 費	14,274,569	2,853,853	32,647	8,351,763	3,036,306	12,604,520	820,025	1,376	8,606,103	3,177,016	13,807,940	139,422	1,290,710	9,085,391	3,292,417
5. 補 助 費 等	4,205,748	502,651	1,068,769	115,342	2,518,986	4,439,795	462,031	1,272,703	86,192	2,618,869	3,730,331	140,408	899,018	105,053	2,585,852
(1) 一部事務組合に対するもの	2,015,535	—	388,692	—	1,626,843	1,907,086	—	233,554	—	1,673,532	1,730,984	—	59,528	—	1,671,456
(2) (1) 以 外 の も の	2,190,213	502,651	680,077	115,342	892,143	2,532,709	462,031	1,039,149	86,192	945,337	1,999,347	140,408	839,490	105,053	914,396
6. 公 債 費	2,488,590	—	—	38,821	2,449,769	2,460,090	—	—	34,448	2,425,642	2,898,552	—	497,735	31,975	2,368,842
(1) 元利償還金	2,488,590	—	—	38,821	2,449,769	2,460,090	—	—	34,448	2,425,642	2,898,552	—	497,735	31,975	2,368,842
(2) 一時借入金利息	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
7. 積 立 金	2,595,505	46,463	2,549,042	—	—	3,171,406	50,131	3,121,275	—	—	1,696,999	11,611	1,685,388	—	—
8. 投資及び出資金・貸付金	354,474	311,898	42,576	—	—	380,640	336,283	44,357	—	—	387,401	340,746	46,655	—	—
9. 繰 出 金	3,445,078	—	367,873	635,054	2,442,151	3,391,496	—	162,322	682,334	2,546,840	3,727,564	—	143,882	719,776	2,863,906
10. 前年度繰上充当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計 (1 ～ 1 0)	36,532,971	4,509,646	4,271,881	10,109,651	17,641,793	35,971,609	2,247,124	5,096,100	10,468,113	18,160,272	35,804,354	1,006,941	5,173,514	11,050,039	18,573,860
11. 投 資 的 経 費	1,698,578	661,783	1,036,795	—	—	1,911,934	879,517	1,032,417	—	—	1,953,600	358,339	1,595,261	—	—
うち人件費 (B)	38,969	15,182	23,787	—	—	47,854	22,013	25,841	—	—	40,921	7,506	33,415	—	—
(1) 普通建設事業費	1,498,794	617,365	881,429	—	—	1,840,537	850,492	990,045	—	—	1,588,807	264,970	1,323,837	—	—
うち単独事業費	1,026,542	347,643	678,899	—	—	1,067,562	436,376	631,186	—	—	1,378,602	143,491	1,235,111	—	—
(2) 災害復旧事業費	199,784	44,418	155,366	—	—	71,397	29,025	42,372	—	—	364,793	93,369	271,424	—	—
(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	38,231,549	5,171,429	5,308,676	10,109,651	17,641,793	37,883,543	3,126,641	6,128,517	10,468,113	18,160,272	37,757,954	1,365,280	6,768,775	11,050,039	18,573,860
うち人件費(A) + (B)	4,719,630	88,232	27,820	461,212	4,142,366	4,658,125	88,902	46,301	519,443	4,003,479	4,879,484	72,718	49,690	506,086	4,250,990

(3) 人件費の状況

出典：令和5年度筑紫野市一般会計等決算資料

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1. 議員報酬等	160,701	4.4	161,161	0.3	161,161	0.0	155,848	△ 3.3	159,418	2.3
2. 委員等報酬	536,689	1.8	607,408	13.2	599,170	△ 1.4	590,563	△ 1.4	663,161	12.3
3. 市長等特別職給与	40,141	0.4	38,849	△ 3.2	39,989	2.9	39,542	△ 1.1	39,991	1.1
4. 職員給与 A	2,487,267	3.3	2,740,597	10.2	2,824,416	3.1	2,866,770	1.5	2,985,637	4.1
うち会計年度任用職員 (フルタイム) B	—	—	334,806	皆増	369,123	10.2	411,392	11.5	423,593	3.0
(1) 基本給	1,585,410	1.8	1,850,330	16.7	1,874,493	1.3	1,918,660	2.4	1,983,349	3.4
① 給料	1,455,537	1.9	1,705,370	17.2	1,726,822	1.3	1,764,272	2.2	1,825,317	3.5
② 扶養	38,293	△ 0.0	38,421	0.3	39,705	3.3	43,926	10.6	43,650	△ 0.6
③ 地域	91,580	1.9	106,539	16.3	107,966	1.3	110,462	2.3	114,382	3.5
(2) その他手当	901,857	6.1	890,267	△ 1.3	949,923	6.7	948,110	△ 0.2	1,002,288	5.7
① 住居	43,379	5.7	40,675	△ 6.2	40,609	△ 0.2	38,735	△ 4.6	40,023	3.3
② 通勤	38,764	2.2	48,025	23.9	47,495	△ 1.1	48,661	2.5	47,349	△ 2.7
③ 時間外	164,974	16.1	125,008	△ 24.2	161,772	29.4	179,244	10.8	169,631	△ 5.4
④ 管理職員 特別勤務	328	△ 22.6	816	148.8	1,072	31.4	1,072	0.0	1,293	20.6
⑤ 休日勤務	3,003	△ 39.1	2,622	△ 12.7	2,400	△ 8.5	4,252	77.2	2,839	△ 33.2
⑥ 管理職	32,993	6.4	33,028	0.1	33,413	1.2	33,523	0.3	38,209	14.0
⑦ 期末勤勉	618,416	4.4	640,093	3.5	663,162	3.6	642,623	△ 3.1	702,944	9.4
⑧ その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 共済組合負担金	559,850	1.3	555,397	△ 0.8	619,642	11.6	638,629	3.1	675,896	5.8
6. 退職手当組合負担金	276,593	△ 19.5	325,934	17.8	332,182	1.9	230,279	△ 30.7	234,167	1.7
7. 災害補償費	3,628	△ 3.7	3,470	△ 4.4	3,598	3.7	3,466	△ 3.7	3,503	1.1
8. 職員互助会負担金	8,203	0.3	7,539	△ 8.1	7,549	0.1	8,293	9.9	8,563	3.3
9. その他	17,959	△ 13.4	133,877	645.5	92,954	△ 30.6	76,881	△ 17.3	68,227	△ 11.3
合 計 C	4,091,031	0.8	4,574,232	11.8	4,680,661	2.3	4,610,271	△ 1.5	4,838,563	5.0
職 員 数 D	426 人		427 人		426 人		428 人		428 人	
人口(3月31日現在)E(人,%)	104,322	0.5	104,941	0.6	105,782	0.8	106,473	0.7	106,451	△ 0.0
職員1人当たり人口E/D(人,%)	245	0.0	246	0.4	248	0.8	249	0.4	249	0.0
人口1人当たり職員給与A/E(円,%)	23,842	2.8	26,116	9.5	26,700	2.2	26,925	0.8	28,047	4.2
人口1人当たり人件費C/E(円,%)	39,215	0.4	43,589	11.2	44,248	1.5	43,300	△ 2.1	45,453	5.0
職員1人当たり職員給与A/D(円,%) ※R2からは(A-B)/D(円,%)	5,838,655	2.9	5,634,171	△ 3.5	5,763,599	2.3	5,736,864	△ 0.5	5,986,084	4.3